

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シビックプライドの醸成』によるまちの賑わい拡大事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県宮城郡利府町

3 地域再生計画の区域

宮城県宮城郡利府町の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状】

利府町の人口は36,000人ほどで、15～64歳が63%となる人口構成で、子育て世代も多く、「住みやすさ」に対する満足度は80%と高い一方で、自町内就業率は30%未満（仙台市での勤務が50%）となっており、ベッドタウンとしての発展経過において住民の「帰属意識」の低下が進み、若い世代の転出意向が高くなっている。今後、団地開発時に転入してきた子供達が成長し、大学進学や就職することに伴い、東京圏への『急激な一斉転出』が懸念されるため、若者のニーズを捉えた産業の創出を望む声が挙げられている。加えて、小惑星探査機「はやぶさ2」の製造に寄与している企業など町内の既存の優良企業を取組を町内外に発信し、認知度の向上を図りながら、他企業等と連携した新規商品開発や新規事業の創出など、新たなイノベーションを創出することが求められる。

このような中、まちの賑わい創出による住民の帰属意識の向上を図るため、利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki を拠点として、人づくりに主眼を置きながら、地域特性を踏まえた「こあきない」の創出に取り組んでおり、特に、利用者「個人間」の化学反応により、年間20件の利用者主体のマルシェ開催や大規模イベント時における「おもてなし運動」の実施など、新たな付加価値の創造に向けたまちづくり活動が創出されたものの、町内企業と連携した取組が

手薄だったため、地域産業を巻き込んだ町全体の大きな賑わいの創出までは至らなかった。また、町内にある宮城県総合運動公園「グランディ・21」では、2002FIFAワールドカップサッカーや全国規模のスポーツイベント、大規模コンサート等が開催され、平成30年には全国からのファンや観光客が年間115万人ほどが集まったものの、町内には回遊性の高い「商店街」がなく、郊外型の大型商業施設との連携も薄かったことから、駅からグランディ・21までの「ドア to ドア」となり、経済効果の拡大につながっていなかった。

【地域の課題】

こうしたことから、独自性の高い付加価値がプラスされた町、若者の夢や希望を叶えられる町を実現するためには、①町内企業との連携を強化し、若者が魅力を感じる地域産業へと発展すること、②回遊性や魅力の向上に資するスモールビジネス「こあきない」を創出することを両輪としながら、まちづくり人材との連携強化により相乗効果を図り、町全体の魅力や賑わいへとつなげ、③町への愛着や誇り（シビックプライド）を醸成していくことが課題であると分析する。また、そうした背景を踏まえながら、総合計画、人口ビジョン、総合戦略の策定にあたり、SWOT分析によって次のような「強み」「弱み」「機会」「脅威」を抽出している。

（強み）

宮城県のほぼ中央に位置し、町内に3つのJR駅、4つのICを有するとともに、杜の都 仙台市、日本三景 松島町、日本有数の港町 塩釜市など7つの市町と隣接しており、交通の要所として優れた立地条件を有している。また、町内には、宮城県総合運動公園「グランディ・21」など大規模な公園や大型商業施設、医療施設が充実しており、さらに、日本三景の松島の一角をなす海などの魅力的な地域資源も有している。こうした都市と自然が調和した生活環境により、住民アンケートの結果を分析すると、「住みやすい」と感じている割合は80%に達している。

（弱み）

住みやすさに対する満足度は高い割合となっている一方で、10代、20代の若い世代の転出意向が高く、実際に、国勢調査と住民基本台帳の人口数を分

析すると 900 人程度の差が生じている。これは団地開発により一斉に転入してきた子供達が成長し、大学進学や就職等に伴って住民票を残したまま流出している状況と想定され、総合計画策定に係る懇談会においても若者のニーズに即した地域産業の創出を望む声が挙げられている。優れた立地条件の中、製造業等の工業団地を有しており、小惑星探査機「はやぶさ 2」の製造に寄与するなどの優良企業も多くあるものの、町民の認知度は高くなく、労働生産性も全国と比較すると 60%程度と低くなっている。

(機会)

令和 2 年度には、これまで 2002 年 FIFA ワールドカップサッカーやアイドルグループの大規模コンサートが開催された宮城県総合運動公園「グランデイ・21」において「東京 2020 オリンピックサッカー競技」が開催されるほか、東北最大となるイオンモール利府新棟がオープンする。また、令和 3 年度には、町内の文化交流の拠点施設も開館予定となっており、町としての更なる発展期を迎えている。

(脅威)

隣接する仙台市は、東北最大の都市であり、ビジネスチャンスを掴むために東京進出へのステップアップを考える若者などが東北各地から集まっている。実際、利府町の町民のうち 50%が仙台市に勤務しており、今後もそうした傾向が続いた場合、定住意向についても職住近接の視点や「ふるさと仙台」としての意識の醸成が進んでしまい、若者のみならず多くの町民が「賑わいのある」仙台市へと転出していくことが懸念される。

【目標】

上記の課題に対応するため、利府町における地方創生としては、若い世代をはじめ、全ての町民が「ふるさと利府町」として愛着と誇りを持つような、他の市町村にも負けない独自性の高い魅力のあふれる町を将来像として目指していく必要がある。特に、前身事業として取り組んできた「人づくり」における成果を拡大しながら、併せて、更なる発展の可能性が高まるタイミングを的確に掴み、若者の夢やビジネスチャンス、「職住近接」の希望を叶えられる地域産業へと発展させることにより、町全体の賑わいの創出を目指す。具体的な将来イメージとしては、町民の 80%が満足している「住みやすさ」が維持された

良好な住環境に加え、シビックプライドが醸成された風土の中で、小さいながらきらりと光る「こあきない」の実践と町内企業における新規事業等の創出が活発化し、それらが地域貢献の志を持ちながら、町民主体のまちづくり活動との相互連携を深め、一丸となって、町全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりに自主的かつ持続的に取り組んでいけるまちを目指すものである。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2022年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地域産業における新商品開発やブランド化	0件	3件	基本目標3
イ	起業（イントレプレナー、こあきない実践者数を含む）	6件	12件	基本目標3
ウ	tsumiki利用者の自主企画及び地域産業との連携イベント	20回	35回	基本目標3
エ	tsumikiの利用者	11,000人	15,000人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シビックプライドの醸成』によるまちの賑わい拡大事業

② 事業の内容

本事業は、町内の産業振興協議会との連携により、町内企業の若手人材等を対象にした『オープンイノベーションセミナー』を開催し、町内企業における「技術と技術の結合」によるイノベーションや若手人材個人間のマッチングを促進し、併せて、こあきない実践者（クリエイティブで感性の高い人材）やまちづくり人材とのマッチングにも取り組むとともに、一般社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトと連携し、「（仮）ローカルビジネスチャレンジャーアワード in 利府」を開催するほか、隣接する富谷市の産業交流プラザ「TOMI+」との連携企画にも取り組みながら、地域産業内における新商品開発やブランド化、新規事業の創出、ひいては、新たな起業・創業や社内起業家（イントレプレナー）の創出につなげていく。

また、tsumiki の取組（こあきないによるマルシェや、まちづくり人材によるおもてなし運動など）に対し、町内の大規模商業施設「イオンモール利府店」が興味を示し、ローカルコミュニティを生かした取組展開の連携要望があったことから、令和元年度において、連携企画の協議を進めたところ、tsumiki×イオンモール利府の連携企画「ちよっともっとプロジェクト」を実践する運びとなったため、大型商業施設における地域に根ざした新たなビジネスモデルの可能性にチャレンジしていく。具体的な取組としては、既存イオンモール利府店内の「空き店舗」を活用した「地域情報コーナー」や、こあきない実践者等による「ポップアップショップ」の展開、NPO 法人フードバンク AGAIN や隣接する富谷市及び町内のこども食堂との連携によるフードボックスの設置などを tsumiki 利用者とともにコーディネートしていく。加えて、町内の積水ハウスからも同様に連携要望があり、積水ハウスのモデルハウス内において、こあきない実践者の商品（陶器や雑貨品等）を展示していく運びとなった。これにより、相互の魅力向上という相乗効果が期待されるが、特に、こあきない実践者の認知度の向上や販路拡大につながり、「稼ぐ力」が向上する。

さらに、高校生や大学生によるまちづくり活動が出はじめ、東京 2020 オリンピックでのおもてなしや賑わいづくりにチャレンジしたい旨の声が挙がっていることから、その契機を生かし、町内企業やこあきない実践者をはじめ、東日本大震災被災地の事業者とも連携しながら、「（仮）東京 2020 おもてなしプロジェクト」を町の顔となる JR 利府駅前において実践するとともに、町内企業

の魅力や取組について、WEB サイトやフリーペーパー等で情報発信することにより、まちの賑わいづくりとシビックプライドの醸成につなげていく。東京2020オリンピック後においても、文化交流拠点施設の開館時などの契機を捉え、シビックプライドの醸成に向けたワークショップやイベントを実施していく。

また、新たな町づくり活動を展開したこあきない実践者やまちづくり人材の属性を分析すると、移住者が多くなっており、新たな変化を生み出していくためには「よそ者」の視点が重要であると考えられるため、「移住者の交流拠点」としての機能を強化していく。実際に、tsumiki の取組を SNS 等で見た県外の方から、「面白そうな町と感じた」と移住相談の実績も出ているため、移住者を対象にした交流会を開催し、その様子や移住者のコメントを発信することで、移住につなげるとともに、併せて、町内企業の若手人材やこあきない実践者と連携した新たな賑わいづくりや、シビックプライドの醸成にもつなげていく。

これらの取組については、利府町における地方創生の拠点施設「利府町まちひとしごと創造ステーション tsumiki」において実施することとし、地域産業との相乗効果を創出するため、「こあきない」の新規創出も継続していく。ただし、当該施設の運営に当たっては、コワーキング利用は増加しているものの、カフェとしての利用が想定よりも少なく、より気軽に利用できることが望まれていることから、町内企業等との連携を深め、パンやスイーツ等の委託販売を拡大し、カフェ機能を強化するとともに、併せて、町内企業への情報発信を強化することで利用者を拡大させ、自主財源の更なる確保を図る。

なお、まちづくり人材の育成に向けて実施した「利府町まちづくり大学」については、町の単独事業として、町の一般財源により継続させ、新たなまちづくり人材を発掘・育成し、本事業における町内企業の若手人材やこあきない実践者とのマッチングにより相乗効果を図りながら、町全体の賑わい創出へとつなげ、そうしたつながりの輪と志の連鎖を広げることにより、自立化を促進していく。

※ 本事業は、利府町まち・ひと・しごと創生総合戦略の「核プロジェクト」として、基本目標3 「協働の新たな基盤づくり」に位置付けられる事業であり、当該基本目標3のKPIである「住民の5割が「今よりもまちづくりに参画するようになった」と実感する（令和2年度）」、ひいては当該基本目標4

「立地性・交流を活かした産業の創出」のK P Iである「N P O、コミュニティビジネスの創業数3件（令和2年度）」の達成にまさに寄与するものである。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

27,000千円（2020年度～2022年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度10月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに利府町公式W E Bサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで